

令和5年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	1
事業名	放課後児童対策事業	会計	款	項	目
		一般	3	2	1
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課		
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	子ども支援係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない小学校に在籍している児童	目的 (対象がどのような状態になっているか)	学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所づくりを確保し、健全育成を図る。
事業内容	父母会に対し、放課後児童クラブの運営委託を行い安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱に定められた事業を実施することにより、児童の健全育成を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)	
		1	入所児童数	287			329	339
2	学童保育施設	7	8	9	カ所	↑	10	
3								
4								
5								
		令和4年度(決算)		令和5年度(決算)		令和6年度(予算)		
全体事業費(千円) A+B		55,519		58,571		72,758		
財源内訳	直接事業費 A		49,777		52,829		67,016	
	うち一般財源		12,012		17,402		23,000	
人件費(千円) B		5,742		5,742		5,742		
内訳	一般職員(人・千円)		0.87 5742		0.87 5742		0.87 5742	
	臨時職員(人・千円)		0 0		0 0		0 0	

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R5年度の改善計画	限られた財源の中で、入所希望者の受け入れができるよう、小学校の空き教室の利用等を検討していく。	③取組の課題	今後も学童保育所へのニーズが高まることが予想されることから、小学校教室等の利用の検討を行う必要がある。
②R5年度に実施した取り組み	R6年度に定員超過が見込まれる稲部地区学童保育所について、入所希望者の受け入れができるよう、当該父母会、教育委員会及び学校と調整し、学校施設を利用できることとなった。また、神田地区学童保育所は今後も入所希望者の増加が見込まれるため、調整し、プレハブ教室を利用できることとなった。	④今後の改善計画	限られた財源の中で、入所希望者の受け入れができるよう、利用施設や支援員の確保を検討していく。